

事務事業名	生活バス路線対策事業			事業コード	02010600202		
所管部署	市民生活課		電話	50-3030		記入者名	西川 仁文
事業対象	路線バス利用者及び路線バス事業者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱、福井県生活バス路線維持対策事業補助金交付要領					
根拠例規	有	坂井市生活環境部市民生活課所管補助金等交付要綱（坂井市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要領）					
関連計画	有	坂井市公共交通計画					
事業の概要	地域住民の足、地域の交通手段として必要不可欠な路線バスに対して支援を行うことにより、公共交通機関としての路線バスの運行を維持し、地域住民の生活交通を確保する。						
	市内の地域公共バス路線及び生活バス路線の運行によって生じる経常費用額で、当該路線の実車走行キロ数に合わせて出た欠損額を補助する。						
事業の目的・事業の概要等	【補助事業者】 乗合バス事業者 【補助事業の経費の範囲及び補助率等】 (1) 地域公共バス路線 ①経費の範囲・・・広域的な生活バス路線（他市町）を運行する事業。 ②補助率等・・・バス運行によって生じる経常欠損額から、国及び県の補助金の額を控除して得た額。 ③補助金・・・35,000千円 (2) 生活バス路線（市単独） ①経費の範囲・・・生活バス路線（市内）を運行する事業。 ②補助率等・・・バス運行によって生じる経常欠損額とする。 ③補助金・・・28,000千円 ○報償費（地域公共交通会議委員報償費） 132千円 ○需用費（食糧費） 8千円 ○補助金（生活バス路線維持対策事業費補助金） 63,000千円						

すぐにできる改善提案	運行路線における利用状況を分析し、統合・再編、減便・廃線を含めた見直しについて、より効率的な路線バス運行となるように路線バス事業者と協議していきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	需要状況及び、利用者ニーズに対応するため、一部路線の変更、時刻・便数の変更等を以下のとおり実施しました。 ・丸岡永平寺線・・・丸岡南中学校乗り入れ便を増便し、利用が殆どない土曜日の最終便を廃止。 ・金津本荘線・・・三国町内の経由を大型店舗及び主要な病院へ経由する路線に変更。 土休日の最終便を昼間時間帯に繰り上げ、買物需要喚起等。		
中長期的に取り組むべき改善提案	自動車保有率が高く、移動手段として車を利用するライフスタイルが定着しています。また、少子化の影響等もあり、路線バスの輸送人員は減少傾向にあります。そのため、多くのバス路線は採算面で厳しい状態に置かれており、事業者単独でバスを維持することは困難であります。しかし、バス路線は地域住民の足として重要であり、車を使うことが出来ない高校生や、運転免許を持たない高齢者の買物・通院等の足として必要不可欠であるため、引き続き沿線市町及び路線バス事業者と協議し利便性向上を図ります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	コミュニティバスとの重複路線については、路線バス事業者と協議中であります。また現在、路線バス及びコミュニティバスを含めて利用実績が少ない路線について、路線バスの再編や統廃合、コミュニティバスの運行形態の見直しについて検討中であります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	64,921千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	64,926千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.30人	2,039千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.30人	2,038千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		66,964千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	4,440千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	62,524千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	66,964千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	通勤・通学・日常の移動手段として、不可欠であるため、継続していく必要があるが、利用者のニーズにあった路線・時刻等について見直し改善が必要であります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	不採算路線における存続については、これまでどおりバス事業者に対し支援を行い、市民生活の移動手段として利用できるよう行政サービスを確保します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	利用状況等を確認し、路線の再編・統廃合について協議し、補助対象路線として必要があるかを見極めながら現状を維持していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市民の基本的な生活の維持・確保のため、質の低下を招くことなく現在の状態で適宜対応していきます。					
すぐにできる改善提案	利用者のニーズにあった路線・時刻設定等について、沿線市町や路線バス事業者と改善策等を協議し、見直しを行います。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	バス路線を維持できるように、引き続きバス事業者と協議をし、補助路線について再編・統廃合等について沿線市町と協議を行い、広域路線のあり方について再検討する必要があります。					
目標年度 平成26 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	路線バス利用者数	人	目標値	1300000	達成率 1300000	達成率 1400000	達成率 1400000	
			実績値	1051000	80.85	1177000	90.54	1253000
成果	補助系統数	系統	目標値	24	達成率 28	達成率 22	達成率 25	
			実績値	27	112.5	24	85.71	28
活動	補助金額	千円	目標値	63000	達成率 50000	達成率 50000	達成率 50000	
			実績値	64864	102.96	64093	128.19	47550
活動	地域公共交通会議開催回数	回	目標値	2	達成率 2	達成率 3	達成率 6	
			実績値	2	100	2	100	3
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	コミュニティバス運行事業			事業コード	02010601001
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	西川 仁文
事業対象					
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	公共交通網の整備・充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	コミュニティバスの運行
根拠法令	有	道路運行法、道路車両運送法、道路運送法			
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市公共交通計画			
事業の概要	市内の公共交通不便地域や空白地域を解消するため、地域公共交通機関としてコミュニティバスを運行し、市民が円滑に移動できるような運行形態を図る。				
	交通空白地域の解消と交通手段を持たない交通弱者の日常の移動手段の確保のため、コミュニティバスの運行を実施する。				
事業の目的・事業の概要等	【運行ルート】 (1) 基幹ルート ・三国坂井ルート（右回り、左回り） ・丸岡春江ルート（右回り、左回り） 運行便数 左右回り 1日6便 (2) 接続ルート ・三国町：4ルート ・丸岡町：4ルート ・春江町：2ルート ・坂井町：2ルート 運行便数 左右交互回り 1日3便 合計：16ルート				
	【運行形態】 バス事業者への運行委託契約 ・契約事業者：京福バス、ケイカン交通、十郷観光 ・契約期間：平成21年9月1日～平成26年8月31日（5年契約） 【運行日】 土日、祝祭日を除く平日 【運賃】 ・一般 200円/回 ・高校生以下児童・生徒、65歳以上の高齢者、障害者 100円/回 ○印刷製本費（時刻表・バス停留所等） 1,500千円 ○委託料（コミュニティバス運行業務委託料） 95,726千円 ○その他（旅費、消耗品費、役務費） 577千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	利用実績や乗り込み調査の結果等を参考に、運行時刻や運行経路の見直しを行いながら、コミュニティバスの利便性の向上を図ります。また、今後の新たな運行形態を探るべく他市の状況などを調査しつつ、アンケート調査や乗り込み調査等も引き続き実施していきます。	
目標年度 平成23 年度		
取組状況	利用者からの要望、乗り込み調査結果を踏まえ、利用者ニーズにあった運行形態となるように、平成23年10月に運行経路と運行時刻を改定しました。また、改定後も乗り込み調査及び聞き取り調査を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の利便性やニーズにあった運行形態を目指すため、デマンド交通などを含め調査研究を行います。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	先進市町村で取り組んでいるデマンド交通等を参考に、坂井市にあった運行形態について調査研究中であります。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	報酬	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			95,725							
			1,360							
			5							
			103							
	97,193									
	人件費	正職員	1.30 人	8,834 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.30 人	8,834 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費			106,027 千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	25,810 千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	7,413 千円		千円		千円		千円	
		一般財源	72,804 千円		千円		千円		千円	
財源合計	106,027 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	交通弱者の移動手段として定着しているため、継続していく必要がありますが、他の公共交通機関との調整、コミュニティバスの特性を生かし、利用者のニーズにあった路線・時刻について可能な限り見直しが必要であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	交通弱者及び交通空白地の解消を目的として運行しているため、今後とも市民生活の移動手段として行政サービスを実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	民間委託契約により運行しているため、当分の期間は現状のままとなりますが、収支率向上を図る目的で利用者を増やす工夫が必要であります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	市民の基本的な生活の維持・確保のため、現状の状態で適宜対応します。			
すぐに行ける改善提案	00調査等による利用者からの要望に基づき、時刻設定・一部路線の見直しを可能な限り行い、利用者ニーズに対応します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の少ない路線については、今後デマンド交通等といった運行形態の見直しを視野に入れ、調査研究を行いながら、関係機関と共に有効な改善策について協議が必要です。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	接続ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標値	5.0	達成率	5.0	達成率	
			実績値	2.4	48	2.2	44	1.8
成果	基幹ルート1便当たりの平均利用者数	人	目標値	5.0	達成率	5.0	達成率	
			実績値	10.0	200	7.6	152	6.5
活動	地域公共交通会議開催回数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	2	100	2	100	3
活動	乗り込み調査実施回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	1	100	1
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	戸籍住民基本台帳管理事業		事業コード	02030100201		
所管部署	市民生活課	電話	50-3030		記入者名	齊藤 孝子
事業対象	①市民：住民基本台帳法に基づき、本市の住民記録台帳に記録されている者 ②本籍人：本市に本籍を有する者 ③非本籍人：戸籍届者					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	戸籍法・同施行規則・福井県戸籍事務取扱準則・民法等・住民基本台帳法・同施行令・同施行規則等				
根拠例規	有	坂井市印鑑の登録及び証明に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳カードの利用に関する条例・同施行規則・坂井市住民基本台帳の閲覧等に				
関連計画	無					

【事業の概要】	人の身分、居住関係を登録、公証する基礎的及び重要な事務であるため、関係法令等の習得や研修により、職員の資質向上を図りつつ適正かつ迅速な実施を図る。関連の印鑑登録、住民基本台帳ネットワーク等事務、証明書交付事務についても住民サービスの向上に努めながら、正確かつ迅速な実施を図る。
	戸籍、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等関連事務及び証明書交付事務を正確かつ迅速に実施する。証明書自動交付機、戸籍システム、公的個人認証サービス機器等の運用、維持管理を実施する。
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍住民基本台帳事業 <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 91千円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか） 2,809千円 ○役務費（郵便料ほか） 76千円 ○委託料（戸籍システム保守料） 3,229千円 （業務システム端末等保守） 1,377千円 （広域交付自動交付機保守） 4,428千円 ○備品購入費（公的個人認証機器購入） 3,200千円 ○使用料及び賃借料（戸籍システム） 8,953千円 ○負担金（県戸籍住民基本台帳事務協議会） 62千円 （共通証明書自動交付機及びサーバ維持管理負担金） 221千円

すぐに行ける改善提案	戸籍住民基本台帳事務は、適正かつ迅速な処理と専門性の確保を図るため、関係法規等の習得、研修による職員の資質向上を図ります。証明書交付事務は、正確、親切、迅速な市民サービス対応に努めます。住民基本台帳カードの多目的利用の一つである証明書自動交付機利用促進に伴い、H24.7月からの住基法改正点の一つである、住民基本台帳カードの継続利用による住基カードの普及促進に取り組めます。戸籍事務本庁統合による事務改善、マニュアル化、情報共有を図ります。
目標年度 平成24年度	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修として、戸籍事務協議会主催研修（初級、中級、指導者、上級者）研修及び戸籍事務協議会事務研究会（福井県、坂井地区）に積極的に参加し、資質向上を図りました。 ・関係法令改正に伴う庁内担当者研修会開催や統一した運用マニュアル作成を実施しました。 ・事務見直しによる本庁、支所相互間の事務処理マニュアル作成を実施しました。 ・3S窓口指図の徹底による事務改善に取り組めました。（接遇の一端として毎週職員が退勤）
中長期的に取り組むべき改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳カードの多目的利用の検討により住基カード利用付加価値による促進を図ります。（市温泉施設割引、商工会ポイントカードへのサービスなど） ・戸籍住民基本台帳事務のマニュアル化の整備に取り組めます。 ・定期的な事例研修会開催し、資質向上を目指します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳カードの多目的利用については、指定管理者制度等、商工会との協議もあり、今後、検討会を立ち上げ取組む必要があります。 ・各事務マニュアルはあるが、整備することにより職員の資質向上を図ります。 ・本庁、支所相互間の統一した運用、資質向上を図るため、定期的な研修に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	
			委託費	16,184千円	千円	千円	千円	
			需用費	2,086千円	千円	千円	千円	
			役務費	4千円	千円	千円	千円	
			その他	10,893千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	29,167千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	5.90人	40,091千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.90人	40,090千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	69,257千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	47千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	9,971千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	
その他			2,363千円	千円	千円	千円		
一般財源		56,876千円	千円	千円	千円			
財源合計	69,257千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	迅速な処理と専門性を高めるため、法規等の習得、研修への参加など職員の資質向上を図っていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法定受託事務及び自治事務であり、継続的に改善、改革しながら現状の体制で進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	窓口業務の間統合、ワンストップサービスの充実により事務の効率化を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	戸籍事務の本庁統合による事務改善等、事務のマニュアル化に取り組み、現体制で維持していきます。			
すぐに行ける改善提案	事務の迅速かつ適切な処理の確保を努めるため、法規等の習得、専門研修の参加による職員の資質向上を図り、正確・親切・迅速な対応に努めていくとともに、平成24年7月住民基本台帳法の一部改正による住民基本台帳カードの継続利用に伴い、カードの普及促進に努めます。また、戸籍事務の本庁統合による事務の改善とマニュアル化による情報の共有を図ります。			
目標年度 平成24年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	住民基本台帳カードの利用付加価値によるカードの普及促進を図ります。また、戸籍事務等のマニュアルの整備など、本庁・支所間の統一した運用が図れるよう研修会の開催し、事務の効率化、職員の資質向上を図っていきます。			
目標年度 平成26年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	届書審査・受理件数	件	目標値	4500	達成率	4500	達成率	4400	達成率		
			実績値	4137	91.93	4391	97.58	4343	96.51	4438	100.86
成果	職員一人当たり住民異動処理件数	件	目標値	1972	達成率	1902	達成率	2086	達成率	2235	達成率
			実績値	1938	98.28	1996	104.94	1911	91.61	2343	104.83
活動	住民基本台帳カード交付枚数（累計）	枚	目標値	4500	達成率	4000	達成率	3000	達成率	2000	達成率
			実績値	4683	104.07	4229	105.72	2992	99.73	1846	92.3
活動	住民異動処理件数	件	目標値	14000	達成率	14000	達成率	15000	達成率	15000	達成率
			実績値	12387	88.48	14029	100.21	13747	91.65	15722	104.81
活動	戸籍発行数	件	目標値	31200	達成率	31000	達成率		達成率		達成率
			実績値	29798	95.51	30104	97.11	30935		31213	
活動	住民票・印鑑証明書交付件数	件	目標値	71200	達成率	71000	達成率		達成率		達成率
			実績値	66197	92.97	65670	92.49	67736		70666	

【事業の成果】

事務事業名	外国人登録事業		事業コード	02030200101		
所管部署	市民生活課	電話	50-3030		記入者名	長谷川 大志
事業対象	市内に居住する外国人					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	外国人登録法、外国人登録施行令、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法				
根拠例規	無					
関連計画	無					

【事業の概要】

外国人登録法に基づき、市内に居住する外国人を登録することにより外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、在留する外国人の公正な管理に資することを目的としています。

外国人登録法に基づく登録事務全般（新規・切替・引換・再交付、各種変更申請等）、外国人登録記載事項証明書等の交付等の業務を行います。

- 旅費 6 2千円
- 需用費（消耗品費） 9 2千円
- 役務費（郵便料） 8 5千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成24年7月からの改正住基法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記録される際には、現在の外国人登録の情報が基礎となるため、スムーズに改正住基法に移行できるように今後もより迅速で正確な事務処理に努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	円滑な仮住民票作成のため、登録原票の定期的な点検、出国通知等に基づく確実な措置、各種報告書の確実な送付、入国管理局への閉鎖照会などを行い、正確な外国人登録の実施に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、平成24年度以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきますので、円滑に事務が行えるよう引き続き職員の資質向上を図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	特別永住者証明書事前申請受付開始前に研修会を実施しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	外国人登録費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	38 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	85 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	37 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	160 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	1.57 人	10,668 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.57 人	10,668 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,828 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	103 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			10,725 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		10,828 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」も法定受託事務ですので現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	外国人登録法が廃止されるため外国人登録事務委託費も廃止されますが、今後は中長期在留者居住地届等事務（新制度における法定受託事務）委託費が交付されるため現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に継続されていきますので、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	平成24年7月からの改正住基法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記録される際には、現在の外国人登録の情報が基礎となるため、円滑に改正住基法に移行できるように今後も引き続き迅速で正確な事務処理に努めます。	目標年度	平成24 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年7月9日で外国人登録法に関する事務は廃止されますが、平成24年度以降は「中長期在留者の居住地届出受理事務」「特別永住者証明書に係る申請・届出等」「新しい在留管理制度への移行に関する経過事務」といった新たな事務に移行されていきますので、移行後も円滑に事務が行えるよう研修会等を実施し引き続き職員の資質向上を図ります。	目標年度	平成24 年度	

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	申請数中の登録の訂正数の割合	目標値	1	達成率 1.0	達成率 1.0	達成率 1.0		
		実績値	0.3	30	0.3	30	0.4	40
活動	外国人登録者数	目標値	1200	達成率 1400	達成率 1500	達成率 1600		
		実績値	1278	106.5	1245	88.93	1417	94.47
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	消費者行政推進事業			事業コード	02070500101
所管部署	市民生活課	電話	50-3030	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	①市民（事業者との契約等相談者・啓発対象者：各世代・リサイクル事業対象者）②特定製品、特別特定製品販売事業者③家庭用品小売業者④計量器取扱事業者（取引・証明）				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安全・安心対策の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	消費者基本法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・計量法			
根拠例規	有	リサイクル事業実施要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】	市民の消費生活の安全、安心を確保するため、相談環境整備や世代に配慮した消費者教育、啓発活動を実施する。また、消費者団体連絡協議会との連携による消費者視点での活動支援、育成に取組みながら、消費者センター機能充実を図る。
	<p>事業の目的・事業の概要等</p> <p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賃金（相談員賃金） 2,030千円 ○報償費（講師謝礼） 170千円 ○旅費（研修旅費ほか） 217千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（啓発消耗品、書籍購入費） 775千円 ・食糧費（行事贈） 30千円 ・印刷製本費 660千円 ○使用料及び賃借料（研修会バス借上料ほか） 86千円

すぐに行ける改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・高度化、巧妙化する相談業務に対応するため、専門知識、技法の習得、P I O - N E T 活用による資質向上を図ります。 ・相談内容の分析、傾向の把握による世代に応じた消費者教育の推進、啓発講座、街頭啓発、広報、HPなどの活用による情報発信、収集に取組みます。 ・消費者団体連絡協議会との連携による、消費者視点での啓発事業等の展開を図ります。 ・平成24年から地域主権改革による権限移譲に伴う消費生活用製品、家庭用品の立入検査事務処理体制を整備します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	<p>社会経済情勢による相談内容の分析、傾向を把握しながら、消費者への情報発信、相談業務への充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研修、事例研究会の積極的な参加。各世代への啓発講座の案内や開催しました。 ・消費者団体連絡協議会との連携しながら、講演会、街頭啓発、視察研修の事業実施しました。 ・庁内での多重債務支援連絡協議会で情報共有を図りました。 <p>綿密な記録される付入給付業務について、業務計画を整理し、円滑な事務処理体制に努めます。</p>
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の消費生活の安全、安心を確保及び消費者の権利の尊重と自立支援のため、相談内容分析、傾向を把握しながら、消費者教育の推進、啓発講座、街頭啓発、広報、HPの活用により、相談窓口の一層の周知と迅速かつ確かな情報収集、発信体制の充実に取組みます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	<p>社会経済情勢による相談内容を分析、傾向を把握しながら、一層の情報収集、発信、相談窓口の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市、消費者団体連絡協議会、学校、各種団体等と連携、協力して消費者視点での啓発事業など、情報収集、発信に努めます。 ・消費者センターの一層の機能充実に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	消費者行政推進費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	1,668千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	189千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	1,857千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.60人	4,077千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00人	2,293千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	1.60人	6,370千円	人	千円	人	千円	人	千円	
総事業費		8,227千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	3,505千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	4,722千円	千円	千円	千円					
財源合計		8,227千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	複雑・巧妙化する相談業務の対応が増えてきているとともに、地域主権改革による権限委譲など、専門知識の習得等、職員の資質向上を図っていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	消費者教育の推進、出前講座等の啓発活動を実施するなど、情報の収集及び発信体制の充実に努め、今後とも市民の消費生活の安全・安心の確保に努めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	出前講座による情報の発信等少しずつ成果が上がってきており、現状の中でさらなる普及啓発に努めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の体制の中で、常時相談業務が行える体制の充実に努めていきます。			
すぐに行ける改善提案	複雑・巧妙化する相談業務に対応するため、相談内容の分析・傾向を把握し、各世代に応じた消費者教育、消費者団体連絡協議会との連携による啓発事業の展開を進めていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	相談内容の分析・傾向を把握しながら、消費者教育の推進、出前講座、街頭啓発、広報、ホームページの活用により、相談体制の充実に努めながら、市民の消費生活の安全・安心の確保及び消費者の自立支援に努めます。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

成果	消費者相談件数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	250	達成率	200	達成率	150	達成率	120	達成率
活動	消費生活啓発講座開催数	回	年度	実績値	206	103.33	269	134.5	246	164	131	109.17
				目標値	30	達成率	30	達成率	30	達成率	30	達成率
活動	消費生活街頭啓発回数	回	年度	実績値	31	103.33	45	150	34	113.33	35	116.67
				目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
			年度	実績値	9	90	12	120	13	130	10	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】